

## 「知・地域共創コンテスト UNITE2026」の提案募集

—「世界の知」が集まり、「地域社会の力」とつながる「スタートアップ共創都市静岡」—

### 1 要旨

- ・静岡市は、行政単独では対応が難しい複雑化・多様化した社会課題を抱えています。
- ・こうした中、革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップの「世界の知」と地域の行政機関・団体・企業・コミュニティなどの「地域社会の力」との共創を推進することで、社会課題の解決を加速させるとの認識のもと、静岡市は、「スタートアップ共創都市静岡」の実現に向けた取組を進めています。
- ・こうした取組の一環として、社会課題の解決につながる新しい社会システムをスタートアップと地域と共に創り出すことを目的とした「知・地域共創コンテスト UNITE」を2024年度から実施しています。
- ・本コンテストは、単にスタートアップのビジネスアイデアを評価するものではありません。スタートアップと行政、地域団体等が共働して約1年間にわたる実証実験を行い、「社会課題を解決するための新しい社会システムの実装の共創」を目指すものです。
- ・昨年度の「UNITE2025」では、全国から207件の提案が寄せられました。このうち、「植物内生菌を活用したエリートツリーによる再造林モデルの構築」、「下水道汚泥由来の液肥の製造・利活用スキームの構築」などの7件のプロジェクトを選定しました。これらのプロジェクトは、市の所管部局や地域団体等と共に「共創チーム」を結成し、本年11月まで社会実装に向けた実証実験に取り組んでいます。
- ・第3回となる「UNITE2026」においては、「市が提示する18項目の社会課題」又は「スタートアップが考える社会課題」について、「市や地域団体等とスタートアップが共働で解決を目指す共創事業案」を募集します。
- ・このコンテストへの多くのスタートアップの皆さまのご参加をお願いします。スタートアップからの提案の募集期間は、7月8日から8月7日までです。

### 2 募集内容

静岡市内をはじめ、全国のスタートアップ(狭義のスタートアップ企業だけでなく、社会起業家や革新的な技術・サービスを有する法人を含む。)を対象に、自らが持つ技術・サービス等を用いて市や地域団体等と共働して行う、次に掲げる事業を募集します。

① 市が提示した社会課題を解決する共創事業(提示課題枠)

※提示する社会課題(18項目)は、別添資料2-2のとおり

② スタートアップが考える社会課題とそれを解決する共創事業(自由応募枠)

※応募は、「知・地域共創コンテスト UNITE2026」の専用ホームページから受け付けます。

【URL】<https://shizuoka-city.eiicon.net/unite2026>

【次頁あり】

### 3 共創チームによる社会課題の解決に向けた取組

- ・一次審査では、提示課題枠と自由応募枠から合わせて 10 件程度を選定し、所管部局や地域団体等で構成する「共創チーム」を立ち上げ、実証実験の計画案を策定します。
- ・二次審査ではその中から5件程度を選定し、社会実装に向けた実証実験を行います。実施後は、社会的な効果を検証します。
- ・市は、提案された取組の伴走者・実行者として主体的に取り組みます。また、実証支援金の交付(1件あたり最大500万円程度)や、実証実験フィールドの提供・あっせん、地元調整などの下支えをします。
- ・本年度は新たに、「共創チーム」と共に課題解決に取り組みたい市内企業等の皆さまを「地域パートナー」として募集します。地域パートナーに登録された市内企業等の皆さまには、スタートアップとの連携や実証フィールドの提供などを通じて、地域の課題解決に主体的に関わっていただくことを期待しています。

### 4 全体スケジュール

時 期	項 目
7月8日から 8月7日まで	提案募集期間 (募集目標 200 件)
8 月	一次審査 (書類審査・面談)
9月上旬	一次審査結果通知 ※10 件程度を選定 スタートアップと市の所管部局・地域による「共創チーム」の立ち上げ
11月11日	二次審査会(公開プレゼン審査) ※5件程度を選定
11 月以降	実証実験開始 ※最大1年間(2027年11月まで)
2027年3月15日	中間報告会
2028年3月	最終報告会

担当:経済局 産業政策課(054-354-2313)

## 共創コンテストにて提示する社会課題一覧

分野	課題	現状	取組内容(上段) / 共創事業の例(下段)	所属名
1 防災	誰でも避難所運営ができる仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所運営は地域防災の重要な役割だが、実際に運営を経験した人は少なく、発災時の受付やレイアウト、物資管理など具体的な運営業務をイメージすることが困難である。</li> <li>・現在は、HUG等の図上訓練は実施されているものの、実際の避難所空間との結び付きが弱く、災害時に役立つ実践的な訓練につながりにくい状況にある。</li> <li>・また、地域の高齢化や担い手不足により、こうした避難所運営の知識や経験を次世代へ継承していくことが課題となっている。</li> </ul>	<p>実践的な避難所運営を訓練で体験しながら学び、誰もが避難所運営に取り組める仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所の配置レイアウトや運営方法を可視化し、実践に近い形で避難所運営を体験できる訓練支援の仕組み</li> <li>・平時は訓練や計画作成を支援し、発災時は運営判断や対応を支援する避難所運営支援サービス</li> </ul>	危機管理課
2 防災	防災情報を住民一人ひとりの行動につなげ、誰もが迷わず避難できる仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡市では、様々な防災情報の発信や避難支援制度を整備しているが、情報が多く複雑である。</li> <li>・防災情報が、住民個人の避難行動に十分活用されていない。</li> <li>・防災情報取得に関する課題は世代によって異なり、高齢者はデジタル活用のハードル、若年層は防災意識の低さが挙げられる。</li> </ul>	<p>住民一人ひとりの状況に応じて必要な防災情報を提示し、適切な避難行動につなげることができる仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップやGIS等の分散する防災情報を整理・統合し、地域特性や家族構成等に応じて必要な避難行動を提示するモデル</li> <li>・世代の特性に応じて既存の防災サービスやアプリを日常の地域活動に連動させることで、新規利用や継続利用を促進するモデルの確立</li> </ul>	危機管理課
3 子ども・教育	こどもの特性に応じた支援先を保護者が容易に選択でき必要な支援につながる体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達が気になる子どもへの支援は、教育、保育、障害福祉、医療など複数分野にまたがっており、発達が気になると指摘された保護者にとって必要な情報が分散している。</li> <li>・こどもの特性や支援ニーズは個性が高く、保護者が個々の子どもに適した支援先を選択することは困難な状況にある。</li> <li>・こどもの発達が気になり始めた段階の保護者が支援先の情報収集や関係機関との調整に苦慮し、不安や孤立感を抱えている。</li> </ul>	<p>発達が気になる子どもに対する支援情報が可視化され、最適なマッチングと支援につながる体制を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数分野の支援情報を不安を生じさせない形で可視化し、こどもの特性やライフステージに応じて容易に情報検索・理解ができる協働型プラットフォーム</li> <li>・保護者のニーズやこどもの状況と、各事業所が得意とする支援分野・受入条件等を紐づけ、最適な支援先とつながるマッチングの仕組み</li> </ul>	障害福祉企画課

	分野	課題	現状	取組内容(上段) / 共創事業の例(下段)	所属名
4	子ども・教育	アレルギー事故ゼロと豊かな食の提供を両立する学校給食の食材調達・提供体制の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食物アレルギーを有する児童生徒は年々増加傾向にあり、学校給食におけるアレルギー対応の重要性が高まっている。</li> <li>・アレルギー対応における現状の手続きは、ヒューマンエラーが発生しやすい構造にある。</li> <li>・物価高騰により食材費の価格が大きく変動する中、予算の範囲内での適切な食材の選定が困難になっている。</li> <li>・学校給食の現場では、効率的な食品情報の管理や、データを活用した給食づくりに課題がある。</li> </ul>	<p>安全な給食の提供と質の高い献立作成と両立させる食品情報管理のプラットフォームを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な様式で提出される食品情報(成分、単価、産地など)からデータを自動抽出して市のデータベースへ統合し、安全な給食提供を行う仕組み</li> <li>・食材費の推移や栄養価を分析し、予算内での食材調達や質の高い献立作成と食育の充実を支援する仕組み</li> </ul>	学校給食課
5	農業	静岡茶の担い手確保による持続可能な茶業経営の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡市の茶業では、高齢化の進行や茶価の低迷による経営環境の悪化から離農者が増加傾向にあり、後継者や新たな担い手の確保が困難な状況にある。</li> <li>・特に、摘採最盛期など、必要な時期に必要な人数を確保することが難しく、品質や収量の低下、茶産地の維持・発展を阻む要因となっている。</li> <li>・茶業における人手不足の実態や、多様な人材の活躍が期待されていることが十分に認知されておらず、新たな労働力の確保につながりにくい。</li> </ul>	<p>茶生産に必要な労働力を確保するとともに、継続的な関与を通じて担い手の確保につながる仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茶業の繁忙期に合わせ、地域内外の多様な働き手が短期就労に応募でき、作業内容や時期に応じた最適な人材配置を行うマッチングサービス</li> <li>・多様な人材の継続的な参画を促すためのインセンティブ設計や、就農までのキャリアパスの構築により、担い手への移行を促すモデルの確立</li> </ul>	農業政策課
6	雇用	地元学生の地域定着とUターンの促進に向けた地域企業の新たな人材確保・プラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業では、希望どおりの新卒採用が進んでいない。</li> <li>・市内企業は首都圏企業と採用条件等で比較した際に、学生の選択肢の中に入りずらく、選ばれにくい状況である。</li> <li>・市内企業と学生が相互理解を深められる十分な交流をする機会がない。</li> <li>・市内学生の就職時の県外流出率が約4割と高く、市内に愛着はあっても働くイメージを持っていない。</li> </ul>	<p>従来の採用手法に依らないアプローチ方法での企業と学生の接点を創出し、地域全体で人材を確保し定着させるプラットフォームを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同企業説明会などではない、学生の日常的な活動(講義・部活・サークル等)などを活用した企業から学生への新たなアプローチによる効果的な情報発信手法の仕組み</li> <li>・学生に対して適切に企業情報や価値を訴求するために、採用につながる接点機会となるプログラムを最適化し市内企業に広げる仕組み</li> </ul>	商業労政課
7	観光	来訪者の潜在ニーズを引き出し新たな消費につなげる提案型観光案内所への転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡市には多様な観光資源がある一方、すべての来訪者が明確な目的地を持って訪れるわけではなく、出張後や旅程の余白で行き先を決めきれない人がいる。</li> <li>・観光案内所は「困った時に聞く場所」という認識が強く、交通手段や場所の案内、パンフレットの提供等の定型案内が多い。</li> <li>・滞在時間や消費額の拡大につながる個々に合わせた提案を十分にできず、機会損失が生まれている。</li> </ul>	<p>人による提案型観光案内を充実させ、旅程の隙間時間を観光体験と消費につなげる新たな観光案内所モデルを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来訪者から引き出した潜在ニーズ等と観光データを基に複数プランを提示し、誰もが最適な提案をできる仕組み</li> <li>・定型業務を自動化・省力化し、人が担う価値がある提案型案内を増加させ、送客数や満足度を向上させるモデル</li> </ul>	観光国際課

	分野	課題	現状	取組内容(上段) / 共創事業の例(下段)	所属名
8	観光	「滞在型観光」への転換に向けた 夜間・早朝の観光体験プログラム造成 プラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡市は首都圏等からのアクセスが良く、来訪者は多いものの、日帰り観光に留まっている。</li> <li>・観光消費額のうち大きな割合を占める宿泊に伴う支出を拡大するために、滞在型観光への転換が求められている。</li> <li>・夜間・早朝の観光体験プログラムや事業者間の連携が十分でない。</li> </ul>	<p>事業者が相互に連携して宿泊につながる観光体験プログラムを継続的に実証・創出・展開できる仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光事業者が既存の観光資源を発掘・転用し、質の高い夜間・早朝の観光体験プログラム造成を支援する仕組みやモデルプラン</li> <li>・複数の観光事業者が連携した滞在型パッケージの商品化を支援するマッチングの仕組みやプラットフォーム</li> </ul>	観光国際課
9	スポーツ	スポーツ資源を活用した複数の地域還元型ビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡市では市民のスポーツ実施率向上を目指しているが、特に働き盛り世代(20~50代)の実施率が低い。</li> <li>・静岡市では、ホームタウンチームやスポーツ施設、大学などの豊富なスポーツ資源を有しているが、産業分野や地域社会との連携が十分でない。</li> <li>・企業のスポーツ活用における具体的な連携手法やモデル事例が不足しており、スポーツが持つ価値を企業活動や地域課題の解決につなげる官民連携の取組が求められている。</li> </ul>	<p>市内のスポーツ資源と企業活動を結び付け、新たなビジネスの創出と市民のスポーツ参画の拡大が持続的に循環する仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業がスポーツを活用した事業創出等に挑戦できる環境を整備するための、ホームタウンチーム、新アリーナ、スポーツ施設、大学、企業などをつなぐプラットフォーム</li> <li>・スポーツに関する企業活動や新たなアイデアを活用した市民のスポーツ実施率やウェルビーイングの向上につながる仕掛け</li> </ul>	スポーツ振興課
10	環境	太陽光パネルの放置を防ぐ適切な 処理・循環体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年代後半に予測されている寿命を迎えた太陽光パネルの大量排出等に備え、国において太陽光パネルのリサイクル制度の整備が進められている。</li> <li>・しかし、実際の排出はまだ本格化しておらず、リサイクル・リユース市場や処理体制は十分に形成されていない</li> <li>・特に、静岡市では山間地に太陽光設備が多く設置されており、撤去費用が高くなる構造がある。</li> <li>・事業者の太陽光事業撤退時にパネルが現地に放置されるリスクがあり、災害・環境面への悪影響が懸念されている。</li> </ul>	<p>太陽光パネルの適切な処理手法の確立と放置を防ぐ新たな資源循環体制を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光パネルの状態診断による適切な処理方法の選択支援と、発電事業者・処理事業者等との連携による回収から処理までを円滑に行う仕組み</li> <li>・太陽光パネルの設置場所、排出時期・数量などから放置リスクを可視化し、処理の適正な誘導が行える予防モデル</li> </ul>	GX推進課
11	環境	森林経営管理制度による適切な森林整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡市では、手入れが行き届いていない森林の経営管理を市が森林所有者から委託を受ける「森林経営管理制度」を活用して、森林所有者への意向確認や施業する森林の集約化を進めている。</li> <li>・しかし、森林所有者の高齢化や相続未登記などの問題により、所有者の特定や合意形成に時間を要している。</li> <li>・森林整備の必要性や制度内容が森林所有者へ十分に伝わっていない。</li> </ul>	<p>森林経営管理制度を活用した森林集約化と森林整備を効率的に進める仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIS、航空写真、森林簿情報等を活用した対象森林の状況や整備効果の可視化による森林所有者との合意形成DXの仕組みづくり</li> <li>・森林管理に関する情報を集約化し、森林の集約化検討や施業実施までの効率化・期間短縮につながる仕組み</li> </ul>	森林経営管理課

	分野	課題	現状	取組内容(上段) / 共創事業の例(下段)	所属名
12	環境	オクシズ材の価値向上と新たな需要・販路の開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡市内で伐採される木材を「オクシズ材」と呼び、利用促進を進めている。</li> <li>・オクシズ材は住宅着工件数の減少により、需要が減少傾向にある。</li> <li>・木材価格の低迷・他の国産材との差別化に対応する、オクシズ材の付加価値向上や新たな販路拡大が課題となっている。</li> <li>・森林・林業やオクシズ材に対する市民・事業者の関心や認知度は十分でない。</li> </ul>	<p>オクシズ材の新たな価値や多様な分野における需要を創出し、利用の促進につながる仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オクシズ材への新たな価値の付与や、効果的にその価値・魅力を市内外に訴求する仕掛け</li> <li>・オクシズ材を高付加価値な製品(家具・日用品・観光資源・バイオ素材など)に転用できる技術・アイデアの活用</li> </ul>	森林経営管理課
13	環境	放任竹林の整備活動を持続的に支える収益モデルの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に放任竹林の拡大が問題となっており、森林環境の悪化や景観への影響、生物多様性の低下などが懸念されている。</li> <li>・放任竹林整備により発生する竹材の多くは十分に活用できず、処理や運搬に要するコスト負担が生じている。</li> <li>・放任竹林整備活動はボランティア団体等の善意に支えられており、担い手不足や活動の継続性が課題となっている。</li> </ul>	<p>竹資源の新たな活用機会の創出と整備の効率化による持続可能な収益モデルを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竹資源の新たな価値創出や需要開拓、流通・マッチング、環境価値の活用など多様な収益機会を創出する仕組み</li> <li>・竹材の収集・加工・流通に係るコスト低減や効率化を図る技術・サービスの導入による竹林整備団体の負担軽減につながる仕組み</li> </ul>	環境共生課
14	環境	南アルプスの自然価値を定量的に評価するネイチャーポジティブ(自然再興)評価手法モデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネイチャーポジティブ(自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること)の実現に向けた取組への資源動員が重要とされている。</li> <li>・南アルプスは、ライチョウの生息地の世界の南限とされるほか、固有種が多数存在し、優れた自然景観と日本屈指の高山帯の生態系を有しているが、高山植物の食害等が発生している。</li> <li>・ネイチャーポジティブの実行性を高めるために、取組の成果を客観的に評価し、広く周知することが必要である。</li> </ul>	<p>ネイチャーポジティブに貢献する取組成果の測定・報告・検証のプロセスを自動化・高度化し、広く周知することで社会の共感を得られる仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組前後の南アルプスの状況をリモートセンシング等により低コストかつ継続的にモニタリングするシステム</li> <li>・取組成果の経済価値への変換や、取組成果の検証プロセスを自動化する仕組み</li> </ul>	環境共生課
15	都市基盤	設計積算業務の効率化と最適化による多様な人材が活躍できる持続可能な建設産業の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民生活を支える建設産業では、公共工事の設計監理業務における生産性向上と品質確保が課題となっている。</li> <li>・設計条件や制度改正への対応、災害対応等により業務負担が増大する中、人為的なミスが発生や勤務時間の増加、対応可能な人材が限定されるなどの問題が生じている。</li> <li>・重層的なチェック体制を構築しているが、人為的ミスの軽減が十分にできていない。</li> </ul>	<p>設計積算業務を標準化・効率化し、知識や経験に依らず多様な人材が活躍できる仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熟練技術者の知識や判断基準をデジタル化し、経験の浅い技術者でも高品質な設計業務を行える業務支援モデル</li> <li>・行政と建設事業者が共同で設計積算業務の標準化・効率化を行い、建設産業全体で活用可能な新たな業務プロセスの確立</li> </ul>	技術政策課

	分野	課題	現状	取組内容(上段) / 共創事業の例(下段)	所属名
16	都市基盤	建設産業の分業や人材シェアリングによる新たな現場管理モデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設技術者の高齢化による離職や、若者の建設業離れが進み、担い手不足が深刻化している。</li> <li>・他産業と比較し労働時間が長い傾向にあり、建設産業に対するネガティブなイメージが払拭されにくい。</li> <li>・現場技術者は、日昼の現場管理・時間外のバックオフィス業務を担っており、業務負担が増加している。</li> </ul>	<p>企業規模に関わらずどのような会社でも適切な分業やICT技術の導入を促進し、業務の省力化・効率化につながる新たな現場管理モデルを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場業務とバックオフィス業務を分業化し、企業規模を問わず複数の建設事業者間でバックオフィスの業務・専門人材を共有する新たな現場管理の仕組み</li> <li>・建設事業者ごとの業務内容や課題を分析し、それぞれに適したICT技術や業務改善策を提案しマッチングする仕組み</li> </ul>	技術政策課
17	まちづくり	中心市街地の遊休不動産活用による都心エリアの魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡都心部(中心市街地)には、夜間のみ営業する店舗や未活用の不動産が存在する。</li> <li>・現状の賃貸の仕組みでは、管理の手間や予期せぬトラブルのリスクが不動産所有者の大きな負担となるため、自分の資産を安易に貸し出せないという構造的な課題がある。</li> <li>・その結果として、静岡都心の一等地でありながら空間が稼働しない時間が生じており、まちのポテンシャルをさらに引き出す余地が残されている。</li> </ul>	<p>遊休不動産の新たな利用機会の創出を促進する新たな活用モデル・サービスを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借手の募集・スクリーニングから、鍵の受け渡しや決済・トラブル防止までを省力化し、不動産所有者の手間なく簡単に遊休空間の時間貸しができる仕組み</li> <li>・空き店舗の所有者が、「貸し出す」だけで責任や手間を負わない新たなサブリースパッケージ</li> </ul>	都市計画課
18	産業振興	デジタル関連企業の集積に向けたオフィス供給促進モデルの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡市はデジタル関連企業の誘致を進めているが、静岡都心部(中心市街地)には、オフィスとして活用可能な物件が少なく、企業の条件を満たす物件の供給が滞っている。</li> <li>・空き店舗などのオフィス物件以外の遊休不動産は存在するものの、設備や広さなどに課題があり、オフィスへの転換ができていない。</li> </ul>	<p>中心市街地における空き物件等のオフィス転換を促進する体制・仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産オーナーや地域企業を巻き込み、地域全体でオフィス創出を図る体制構築</li> <li>・遊休不動産のオフィスへの転換を促進する新たな活用モデル・サービス</li> </ul>	産業基盤強化本部